府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	本省調査	2,756	1,998	▲758	▲3

事案の概要

外務省では、我が国の社会・経済・文化・対外政策等に関する理解を高め、ひいては我が国外交政策の円滑化や中長期的な親日派・知日派の育成・確保を図ることを目的として、諸外国・地域の政治決定や世論形成に影響力のある又は影響を与えうる者を我が国に招へいするなど、各種の交流・招へい事業を行っている。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 目標設定について

定量的目標を設定していない事業や効果検証に係る定量的目標として改善が必要な内容を設定している事業については、政策の見直しや改善に資するような定量的目標を早急に設定すべきである。

2. フォローアップについて

事業終了後も事業参加者との関係を継続する、フォローアップを長期にわたり実施するなど、事業の効果を長期にわたり発現させることに資するフォローアップの実施を各事業で検討すべきである。

3. コロナ禍を踏まえた事業内容の改善について

従来オンライン実施を行っていない事業も含め、コロナ禍後に対面実施としている事業について、既にオンライン化している事業の事例も参照し、より効率的・効果的な事業とする余地がないか検討すべきである。

反映の内容等

1. 目標設定について

指摘した事業のうち一部の事業については、効果検証に係る適切な定量的目標が設定された。一方で、目標を依然検討中の事業や、アウトプットのな内容を目標とするなど目標設定が不適切な事業も多く、今後の予算編成などを見据えながら、引き続き、目標設定の改善を強く促していく。

2. フォローアップについて

指摘した事業のうち多くの事業において、本調査結果等の指摘を踏まえ、フォローアップの改善が行われたり、改善が検討されたりしているところである。今後も、事業の効果を長期にわたり発現させることに資するフォローアップが確実に行われることを促していく。

3. コロナ禍を踏まえた事業内容の改善について

指摘した事業のうち2事業について一部オンラインの活用を進めたところである。今後も、事業をより効率的・効果的に実施する観点から、オンラインの積極的な活用の検討を促していく。(反映額：▲3百万円)

(注) なお、「令和7年度予算の編成等に関する建議」(令和6年11月29日財政制度等審議会)において、本調査結果が取り上げられ、調査対象事業について、「事業をより効率的・効果的に実施するためには、政策目標が類似する事業を整理・統合させつつ、事業の効果を可能な限り定量的かつ適切に設定・検証しながら、事業参加者との関係を長期的に継続していくことが求められる」と指摘された。本調査結果や本建議の指摘を踏まえ、上記とは別途、一部の事業の整理・統合を行ったところであり、引き続き、これらの指摘の実現に取り組んでいく。